(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名　北日本紡績株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3409　URL　http://www.ktbo.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）直山秀人
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　（氏名）大杉幸正　TEL　076-277-7530
四半期報告書提出予定日　平成20年11月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	791	3.2	△41	—	△40	—	△64	—
20年3月期第2四半期	766	△3.9	△72	—	△70	—	△67	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△5.22	—
20年3月期第2四半期	△5.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	2,943	1,633	55.5	132.17
20年3月期	3,293	1,761	53.5	142.50

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期　1,633百万円　20年3月期　1,761百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	———	———	———
21年3月期（予想）	———	———	—	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	7.7	△70	—	△70	—	△98	—	△7.93

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
〔（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期　12,911,000株　20年3月期　12,911,000株
② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期　550,934株　20年3月期　549,343株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期　12,360,862株　20年3月期第2四半期　12,362,667株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、当社を取り巻く様々な変動要因により、実際の業績が上記数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期における経済情勢は、昨夏のサブプライムローン問題にその端を発した米国金融界の激震が、欧州各国をはじめとする国際金融に大きな不安感をもたらすとともに、米国経済は一気に減速しました。これを受けて緩やかながら長期間拡大基調であった日本経済も、ここへきて株式・為替市場の混迷度が深まり、好調な自動車が牽引した輸出に陰りが見えはじめ、高止まりの原油価格と相俟って景気後退局面と言わざるを得なくなりました。

このような中での繊維景況は、衣料用分野では高水準な製品輸入と景気先行き不透明感から中・高級品の売れ行きが勢いを失い、産業資材は公共事業の削減による影響が見られましたが、民需は好調を持続した自動車関連需要に支えられゴム資材関連を含め堅調に推移しました。

寝装・インテリア用は、製品輸入の増加により低調な動きとなっており、内装材を中心に「改正建築基準法」施行による影響が続いております。また、原油価格の高騰によるコストアップ、中でも副資材関連の値上りが間断無く続いており国内繊維事業全体の収益を圧迫しております。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社）の業績は、売上高が7億91百万円と前年同四半期に比べ24百万円（3.2%）の増収となり、営業損失は41百万円と前年同四半期に比べ30百万円、経常損失は40百万円と前年同四半期に比べ29百万円の赤字幅縮小となり、役員退職慰労引当金戻入額30百万円、社員寮の取壊し等に伴う固定資産処分損58百万円、社員寮跡地の売却に伴う有形固定資産売却損38百万円、法人税等調整額43百万円を計上した結果、四半期純損失は64百万円（前年同四半期は67百万円の四半期純損失）となりました。

当社の各部門の業績は次のとおりであります。

①紡績部門

産業資材分野では、当社主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）の需要が第１四半期に続き自動車関連資材を中心に堅調に推移しており、小ロット中心の第２工場も高強力繊維及び原綿着色紡績糸も新規受注が入り、増産となりました。

一方、衣料分野で当社間接輸出の中近東向け民族衣装トーブは特化素材（商標名：ネスト）の複合糸を使用したブランド糸（商標名：ソードフィル）が中近東マーケットから根強い引き合いがあるものの、円高・原材料価格の高騰もあり、いまひとつ成約は伸び悩んでおります。また、カーシート用紡績糸や一般衣料紡績糸は原料価格の値上りと国内需要の低迷から減少傾向が続きました。

この間、複合素材の新商品開発に加え、非衣料分野の開発及び資材用アラミド繊維の受注拡大とコスト削減のための合理化に取り組み、さらに受注単価の改定を行った結果、生産はフル稼働し、前年同期比7.1%の加工賃収入増となりました。

②仮撚部門

ポリエステル長繊維加工糸の衣料用は、輸入糸及び二次製品の輸入定着から苦戦を強いられております。オリンピック関連でスポーツ向けやトレーニングウエア用で底堅い動きが見られましたが、雑品関係の細幅織物用２ヒーター糸の需要は弱含みに推移しました。

産業資材用ではカーシート用途が輸入糸に置き換わり、全体として原燃料値上りによる影響が大きく、引き続き厳しい状況が続いております。このような中、今期より老朽化設備の縮小・不採算品種のカット・受注単価の改定等を行い収益改善に取り組みましたが、前年同期に比して大幅な改善には至りませんでした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円（11.2%）減少し、４億５百万円となりました。この減少の主な要因は、原料在庫が33百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度

末に比べ２億98百万円減少し、25億37百万円となりました。この減少の主な要因は、社員寮取壊しにより建物が39百万円、社員寮跡地売却により土地が１億６百万円減少し、減価償却費58百万円を計上したことにより有形固定資産が１億96百万円減少し、株価下落により投資有価証券が１億５百万円減少したことにより、投資その他の資産が１億１百万円減少しました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ３億50百万円（10.6%）の減少となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度に比べ88百万円（10.3%）減少し、７億66百万円となりました。この減少の主な要因は、社員寮跡地売却代で短期借入金を60百万円返済したことによるものであります。固定負債は、１億34百万円（19.8%）減少し、５億34百万円となりました。この減少の主な要因は、役員退職慰労引当金の取崩し30百万円、投資有価証券の減少による繰延税金負債の取崩し42百万円、社員寮跡地売却による再評価に係る繰延税金負債の取崩し40百万円及び長期借入金の約定返済による減少19百万円であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ２億22百万円（14.5%）の減少となりました。

（純資産）

株主資本は、前連結会計年度末に比べ６百万円（0.5%）減少し、12億10百万円となりました。これは、利益剰余金が６百万円減少したことによるものであります。評価換算差額等は、前連結会計年度末に比べ、１億21百万円（22.3%）減少となりました。これは株価下落により、その他有価証券評価差額金が63百万円、社員寮跡地売却により、土地再評価差額金が58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は改善のきざしがあるものの、引き続き営業損失の計上を余儀なくされており、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のものがあります。

(1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により、漸減する可能性があります。

(2) 間接輸出の中近東向け民族衣装のトーブは、地域の政情不安、為替変動、原油高騰によるコスト高、他社商品との品質・価格競争により減少する可能性があります。

(3) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動でありますが、市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。

(4) 当社株式は、平成20年８月の上場時価総額が５億円未満となり、９ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他大阪証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を３ヶ月以内に大阪証券取引所に提出しない場合は３ヶ月）以内に毎月の月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が５億円以上とならない場合は、大阪証券取引所上場廃止基準に抵触し、上場廃止になる可能性があります。

なお、大阪証券取引所は、現下の株式市場の状況に鑑み、上場廃止基準のうち、時価総額及び浮動株時価総額に係る基準について、平成20年12月までの間、一時的に適用を停止しております。これにより当社株式は、平成21年２月28日まで（変更前は平成20年11月30日まで）に事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他大阪証券取引所が必要と認める書面を提出した場合は、平成21年８月31日まで（変更前は平成21年5月31日まで）猶予期間が延長されております。

当社は、平成21年２月末までに大阪証券取引所へ「事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他大阪証券取引所が必要と認める事項を記載した書面」を提出する予定であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において判断したものであります。

（当期の見通し）

当期の見通しにつきましては、原油価格の高騰など当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移することが予想されますが、受注単価の改善、アラミド繊維をはじめとする高機能繊維の開発・生産、製造コストの削減等の諸施策に取り組み収益改善に努めます。当期（平成21年３月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高17億円、連結営業損失70百万円、連結経常損失70百万円、連結当期純損失98百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、3,831千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,734	138,410
受取手形及び売掛金	183,425	176,856
製品	45,449	55,434
原材料及び貯蔵品	10,812	43,545
仕掛品	23,104	27,467
その他	13,077	15,237
流動資産合計	405,605	456,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,009,951	1,063,516
機械装置及び運搬具	285,731	321,959
土地	870,760	976,896
その他	6,761	7,690
有形固定資産合計	2,173,205	2,370,063
無形固定資産		
ソフトウエア	823	959
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	1,631	1,766
投資その他の資産		
投資有価証券	345,869	451,351
その他	17,105	13,449
投資その他の資産合計	362,975	464,800
固定資産合計	2,537,811	2,836,630
資産合計	2,943,417	3,293,581

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,549	110,398
短期借入金	581,460	658,114
未払法人税等	1,166	1,248
引当金	17,152	19,130
その他	86,368	66,051
流動負債合計	766,697	854,942
固定負債		
長期借入金	108,986	128,216
引当金	34,009	63,204
繰延税金負債	112,851	157,869
再評価に係る繰延税金負債	287,194	327,789
固定負債合計	543,041	677,079
負債合計	1,309,738	1,532,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	552,506	558,812
自己株式	△57,190	△57,129
株主資本合計	1,210,574	1,216,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,179	74,468
土地再評価差額金	411,924	470,150
評価・換算差額等合計	423,104	544,619
純資産合計	1,633,678	1,761,559
負債純資産合計	2,943,417	3,293,581

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	791,589
売上原価	739,525
売上総利益	52,064
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	20,134
役員報酬	12,090
給料及び手当	28,599
その他	32,963
販売費及び一般管理費合計	93,787
営業損失（△）	△41,722
営業外収益	
受取利息	150
受取配当金	5,580
不動産賃貸料	4,920
その他	3,902
営業外収益合計	14,554
営業外費用	
支払利息	11,099
その他	2,573
営業外費用合計	13,673
経常損失（△）	△40,841
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	30,000
特別利益合計	30,000
特別損失	
固定資産処分損	58,006
有形固定資産売却損	38,849
特別損失合計	96,856
税金等調整前四半期純損失（△）	△107,697
法人税、住民税及び事業税	254
法人税等調整額	△43,420
法人税等合計	△43,166
四半期純損失（△）	△64,531

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△107,697
減価償却費	58,711
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,978
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△30,000
受取利息及び受取配当金	△5,731
支払利息	11,099
売上債権の増減額（△は増加）	△6,569
たな卸資産の増減額（△は増加）	47,079
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,848
固定資産処分損益（△は益）	58,006
固定資産売却損益（△は益）	38,849
その他	15,816
小計	47,739
利息及び配当金の受取額	5,731
利息の支払額	△11,099
法人税等の支払額	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,879
有形固定資産の除却による支出	△15,000
有形固定資産の売却による収入	67,286
敷金及び保証金の差入による支出	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,000
長期借入金の返済による支出	△35,884
自己株式の取得による支出	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,944
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,675
現金及び現金同等物の期首残高	138,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	129,734

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年7月１日　至　平成20年９月30日）

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当四半期連結会計期間においても24百万円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループといたしましては、

①アラミド糸やポリエステ複合特化糸の開発・生産に注力

②不採算商品を縮小し、高付加価値糸の生産比率を高める

③生産体制の見直し等を行いコスト削減に努める

以上の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似しているために単一セグメントとし、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

（要約）前中間連結損益計算書

（単位：千円）

科　目	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額
Ⅰ 売上高	766,849
Ⅱ 売上原価	743,697
売上総利益	23,152
Ⅲ 販売費及び一般管理費	95,637
1発送運賃及び保管料	21,286
2役員報酬	12,729
3給料手当	27,241
4その他	34,379
営業損失	72,485
Ⅳ 営業外収益	16,295
1受取利息	182
2受取配当金	6,285
3その他	9,827
Ⅴ 営業外費用	14,192
1支払利息	10,851
2その他	3,340
経常損失	70,382
税金等調整前中間純損失	70,382
法人税、住民税及び事業税	250
法人税等調整額	△2,825
中間純損失	67,806

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	△70,382
減価償却費	61,883
賞与引当金の減少額	△990
受取利息及び受取配当金	△6,467
支払利息	10,851
退職給付引当金の増加額	2,765
売上債権の増減額（増加：△）	39,894
たな卸資産の増減額（増加：△）	△22,189
未収入金の増減額（増加：△）	△911
仕入債務の増減額（減少：△）	8,529
その他	△15,875
小計	7,108
利息及び配当金の受取額	6,467
利息の支払額	△10,855
法人税等の支払額	△500
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,220
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△70,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,319
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	60,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△34,366
自己株式の取得による支出	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,537
Ⅳ現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	57,438
Ⅴ現金及び現金同等物の期首残高	150,626
Ⅵ現金及び現金同等物の中間期末残高	208,064